

温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策の進捗状況
(経済産業省の施策に係る取組)(概要版)

資料4-1

具体的な対策	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	見込みに照らした実績のトレンド等の評価	対策・施策の追加・強化等	
	実績(万t-co2)				見込み(万t-co2)						
エネルギーの面的な利用の促進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においても、引き続き、エネルギーの面的な利用を促進する取組を推進する。特に地区・街区レベルにおいてエネルギーの面的利用を含む包括的な都市環境対策への補助金支援措置を実施。	
地域レベルでのテナントビル等に対する温暖化対策の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においても、これまで行ってきた施策を引き続き実施。	
産業部門 自主行動計画の推進・強化	-	-	-	-	-	-	産業部門:6,530 業務部門:130 運輸部門:1,310 エネルギー転換部門: 230	-	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	(2012年度単年度における目標達成業種(29業種)) (2012年度単年度における目標未達成業種(12業種)) 今年度の評価・検証において、各業種から提示された対策内容(京都メカニズムの活用を含む)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・更なる向上のため、着実に実施していくことを求める。 未だ目標を達成していない業種については、来年度のフォローアップにおいて、5ヶ年での実績に基づき改めて評価されることとなるが、その際には、自主行動計画の目標、内容については自主性にゆだねられるべきものであることを踏まえつつ、その達成が社会的要請となっていることも踏まえることが重要である。他方で、東日本大震災の影響等や、日本全体での目標達成状況も踏まえる必要があり、目標未達成の業種については、その達成に向けた努力や未達成の要因分析の実施などを含め、総合的に厳格な評価・検証を実施する。	
	製造分野における省エネ型機器の普及	415	454	484	511	-	-	340~490	-	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	2012年度においても、引き続き導入支援を実施。
	工場・事業場におけるエネルギー管理の徹底	530	640	1,021	(約12,000事業者分を累計中)	-	-	820~980	-	実績のトレンドが見込みを上回っている。	2012年度においても、引き続き省エネ効果の高い設備導入支援及び省エネ法の適切な執行等によるエネルギー管理の徹底を実施。 ※2010年度から改正省エネ法が施行され、規制対象範囲が拡大されたため、2009年度に比べて対策評価指標等が大幅に増加。
	中小企業の排出削減対策の推進	4	15	45	63	30	91	182	-	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	2011年度まで累積45万トンCO2の排出削減量(国内クレジット量)であったところ、2012年度だけで、53万トンCO2を認証。

	具体的な対策	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	見込みに照らした実績のトレンド等の評価	対策・施策の追加・強化等
		実績(万t-co2)				見込み(万t-co2)					
業務部門	建築物の省エネ性能の向上	2,020	2,390	2,770	(毎年度第2四半期に前々年度の実績を公表)	-	-	2,870	-	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	2012年度においても、これまでの施策を引き続き実施するとともに、建築物の省エネ性能の向上に係る施策を充実・強化。
	エネルギー管理システムの普及	420	480	550	640	-	-	520～730	-	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	2012年度においても、引き続き導入支援を実施。
	トップランナー基準に基づく機器の効率向上等	1,811	2,240	2,752	2,980	-	-	2,600	-	実績のトレンドが見込みを上回っている。	2012年度において、トップランナー対象機器の追加を検討し、2013年3月に複合機、プリンター、電気温水機器(ヒートポンプ給湯器)を新たに追加。引き続き、トップランナー対象機器の追加を検討するほか、目標年度を迎えた機器の基準見直しを随時実施予定。
	高効率な省エネルギー機器の普及	231	340	441	562	-	-	640～720	-	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	累次の事業仕分けの結果等も踏まえつつ、2012年度においても、引き続き導入支援及びトップランナー対象機器の追加等適切な法執行を実施。 ※機器単体での導入補助は、2009年秋の事業仕分けの結果を踏まえて2010年度後半より廃止。
	国民運動の実施(エネルギー供給事業者等による情報提供)	-	-	420	-	-	-	150～300	-	実績のトレンドが見込みを上回っている。	2012年度においても、これまで行ってきた施策を引き続き実施。
家庭部門	住宅の省エネ性能の向上	550	600	660	720	-	-	930	-	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	2012年度において、高い省エネ性能を有する住宅への税制特例措置の創設、中小工務店の大工業者等を対象とする省エネ施工技術の習得に対する支援など、住宅の省エネ性能の向上に係る施策を充実・強化。
運輸部門	自動車単体対策	1,949	2,252	2,616	(現在集計中)	-	-	2,470～2,550	-	実績のトレンドが見込みを上回っている。	2012年度において、新たに2020年度を目標年度とする燃費基準策定。また、これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	荷主と物流事業者の協働による省CO2化の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においても、これまで行ってきた施策を引き続き実施。
エネルギー転換部門	原子力の推進等による電力分野における二酸化炭素排出原単位の低減	-	-	290～320	-	-	-	1,400～1,500	-	エネルギー政策全体の見直しの中で検討していくこととしており、現時点で、実績の評価をすることは困難。	目標達成は現実的に困難な面もあるが、二酸化炭素排出原単位低減に向けた取組を引き続き実施。
	天然ガスの導入及び利用拡大	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においても、これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	石油の効率的利用の促進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においても、事業者において自主的取組を実施。
	LPガスの効率的利用の促進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においても、これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	新エネルギー対策の推進(バイオマス熱利用・太陽光発電等の利用拡大)	3,326	3,235	3,716	(現在集計中)	-	-	3,800～4,730	-	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	2012年7月より再生可能エネルギーの固定価格買取制度を開始し、導入拡大を図っているところ。
	コジェネレーション・燃料電池の導入促進	1,278	1,291	1,288	1,335	-	-	1,400～1,430	-	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	2012年度においても、これまで行ってきた施策を引き続き実施するとともに、天然ガスコジェネレーションについては、天然ガスコジェネ導入促進に特化したガスコジェネレーション推進事業費補助金を2011年度に新規実施。燃料電池については、民生用燃料電池導入支援補助金、民生用燃料電池導入緊急対策事業等により導入支援を実施。

	具体的な対策	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	見込みに照らした実績のトレンド等の評価	対策・施策の追加・強化等
		実績(万t-co2)				見込み(万t-co2)					
5 ・ 5 ガ ス 対 策	混合セメントの利用拡大	55	60	53	44	76	95	112	-	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	2012年度においても、引き続き普及支援を実施 ※近年の公共工事抑制、長引く景気低迷の影響等により、生産見通しが目達作成時の68,660千トンから2011年度に57,439千トンに減少。
	アジピン酸製造過程における一酸化二窒素分解装置の設置	-	-	-	-	985	985	985	-	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	事業者の自主的取組により既に対応済み。
	産業界の計画的な取組の促進・代替物質の開発等及び代替製品の利用の促進	5,470	6,730	8,040	8,930	6,410	6,400	6,440	-	実績のトレンドが見込みを上回っている。	2012年度においても、これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	冷媒として機器に充填されたHFCの法律に基づく回収等	255	297	335	337	363	444	526	603	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	2012年度において、 ①自動車リサイクル法によるこれまで行ってきた施策を引き続き実施。 ②「見える化」の一環としての冷媒フロン量のCO2換算ベースでの表示の導入、都道府県における執行強化等を推進。あわせて引き続き、フロン回収・破壊法を周知。また、産構審、中環審の合同会議で、回収強化に加え、包括的なフロン類対策を検討。 ③家電リサイクル法によるこれまで行ってきた施策を引き続き実施。
	ポリシーミックスの活用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においても、これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においても、これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	温暖化対策技術開発の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においても、これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	政府によるクレジットの取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においても、これまで行ってきた施策を引き続き実施。